

カーボンプライシングのあり方に関する検討会(第1回) 意見

○ 資料3について

- 化石燃料使用に伴う外部不経済は、地球温暖化以外にも、大気汚染、採掘に伴う環境汚染、水圧破碎法によるシェールガス採取に伴う地震の発生などがある。規制等によって対応されている部分はあるが、外部経済の内部化を検討するに当たっては、地球温暖化以外の外部不経済も念頭に置くべき。
- 座礁資産化によるマイナスの経済影響は、炭鉱を有するオーストラリアやカナダに比べて日本は小さいと考えられるので、国内では重要視されないかもしれない。しかし、グローバル経済では影響は小さくない。カーボンプライシング対策を進めることによる影響は、絶対的な視点だけでなく、グローバル経済における相対的な視点で見ることが重要。例えば、長期大幅削減に向けては、既存のエネルギー多消費産業に大きな影響を与えるが、それは、日本に立地する産業だけでなく、パリ協定の目指す実質ゼロの下では世界中で同じ状況に直面することを認識すべき。

○ 資料4について

- 主要国の傾向とは離れて、日本だけ GDP が伸びず、かつ、排出量が減少してないのは大きな問題である。他方で、近年のエネルギー転換部門の排出量が減少している。それらの要因分析が必要ではないか。
- 2000年代の原油価格高騰時に、ドイツが輸出価格に転嫁できた一方で、日本はできずに交易条件が悪化した事実は重要である。薄利多売のビジネスモデルであれば、エネルギーコストの上昇には反対するであろうが、カーボンのコストをかけるというのがグローバルな流れである。国際競争力を持つためにも、コストが増えても価格転嫁できる魅力的な製品を提供するビジネスモデルに変革するという発想が必要では。多くの国がカーボンプライシングを導入し産業の体質改善を行っている中で、カーボンに値段をつけないということは、旧来型のビジネスモデルに補助金を付与しているに等しい。競争力を強化するためにも、早急にカーボンプライシングの導入が必要ではないか。
- 資料はマクロの視点が中心であるが、ミクロの視点も追加すべき。例えば、現在時価総額のトップ3(アップル、グーグル、マイクロソフト)はすべて RE100 に加盟している。それらの企業のサプライヤーや与える影響は大きいのではないか。すでにイビデンは、アップルの要請に応じて、アップル向け製品を再生可能エネルギーで製造するとしている。
- 「再エネの導入でコストが上がり国際競争力を失う」との懸念があるが、こんご RE100 の動きが強まれば、実際は、再エネを利用しない日本企業からは調達しない、ということになりかねない。

○ 資料5について

- エネルギー本体価格が炭素価格に含まれるとの考え方には賛同できない。炭素価格は、いわゆる炭素の外部不経済に関してプライスシグナルを示すものであるが、本体価格そのものには掘削とか輸送とか実際にかかるコストをつみあげたもので、それに外部不経済に対するプライスシグナルはない。

○ 資料6について

- ミクロ的視点として、個別企業の競争力を高めるとの効果があると考ええる。
- カーボンプライシングの収入は、適応やイノベーションなどに使うべきではないか。
- 電力の本体価格が高水準なのは、現在の電力産業の非効率性を示していると考えられる。
- 現在の日本は、日本の常識からはするとびっくるすることだが資料から見る限り炭素生産性の絶対値も改善率も低い。このままだと10年後には世界から取り残されてしまうおそれがあるという認識を持つべきではないか